

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	28,200,917	26,662,983	57,728,217
経常利益	(千円)	2,306,346	691,489	4,680,529
四半期(当期)純利益	(千円)	1,226,047	1,198,601	2,387,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,201,775	1,199,577	2,366,893
純資産額	(千円)	23,217,861	25,327,863	24,382,979
総資産額	(千円)	67,325,079	65,081,214	67,877,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.50	37.64	75.00
自己資本比率	(%)	34.5	38.9	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,767,952	2,530,593	6,638,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,276	1,543,648	1,206,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	833,534	581,096	1,208,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,869,239	19,975,008	16,460,577

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.05	35.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、円高の長期化や欧州債務危機などによる世界経済の先行きへの懸念などから、依然として不透明な状況で推移しました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,662百万円（前年同四半期比5.5%減）となり、利益面におきましては、営業利益は630百万円（前年同四半期比72.2%減）、経常利益は691百万円（前年同四半期比70.0%減）、当第2四半期純利益は1,198百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

ディーゼル機関について販売価格が下落したことおよび国内向けの販売台数が減少したことに加え、メンテナンス関連についても売上が減少したこと等の影響により、売上高は22,734百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は1,872百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

海外向けの大型機関販売が減少したことにより、売上高は3,031百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期は125百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は25,766百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は1,774百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

主力のアルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界におけるエコカー補助金等の効果により売上高は増加したものの、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は896百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は211百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,752百万円減少となりました。また、遊休固定資産の譲渡や減価償却により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,546百万円減少し、16,923百万円となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、3,337百万円増加し、たな卸資産につきましても前連結会計年度末に比べ、246百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,796百万円減少し、65,081百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、610百万円減少となりました。また、長期借入金は前連結会計年度末に比べ、339百万円減少し、6,501百万円となりました。そして、法人税等の支払により、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、925百万円減少しました。さらに、遊休固定資産の譲渡により、再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度末に比べ、479百万円減少しました。一方で、短期借入金は270百万円増加し、7,446百万円となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、3,741百万円減少し、39,753百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1,692百万円増加となりました。一方で、土地再評価差額金が748百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、944百万円増加し、25,327百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19,975百万円と前連結会計年度末に比べ3,514百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出642百万円、法人税等の支払による支出1,136百万円がありました。減価償却費計上1,412百万円、売掛債権の減少による収入3,777百万円がありましたので、2,530百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,767百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が556百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1,946百万円ありましたので、1,543百万円増加（前第2四半期連結累計期間は340百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入が455百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出723百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出258百万円があり、これにより、581百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は833百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、619百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社のNHN興産株式会社は、清算に伴い不動産を平成24年8月に売却いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.10
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	724	2.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	650	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	640	2.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	335	1.05
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	0.94
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	297	0.93
計		17,457	54.81

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年6月18日付で提出された変更報告書により、平成24年6月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	740	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	686	2.15
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	83	0.26
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	36	0.11
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	112	0.35
計		1,657	5.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,783,000	31,783	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,873,973	20,211,608
受取手形及び売掛金	15,682,494	11,930,471
たな卸資産	9,018,760 ₁	9,265,627 ₁
繰延税金資産	2,189,471	2,144,561
その他	737,165	757,043
貸倒引当金	225,353	107,661
流動資産合計	44,276,511	44,201,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,523,647	7,247,326
機械装置及び運搬具(純額)	5,717,030	5,497,310
土地	4,987,790	3,166,192
建設仮勘定	80,311	44,282
その他(純額)	1,161,653	968,322
有形固定資産合計	19,470,432	16,923,435
無形固定資産	768,980	597,610
投資その他の資産		
投資有価証券	721,746	688,527
長期貸付金	11,117	8,711
繰延税金資産	1,701,058	1,830,451
その他	1,035,832	859,208
貸倒引当金	108,060	28,380
投資その他の資産合計	3,361,693	3,358,518
固定資産合計	23,601,107	20,879,564
資産合計	67,877,618	65,081,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,089,207	12,478,432
短期借入金	7,175,400	7,446,000
リース債務	452,550	359,116
未払法人税等	1,204,068	278,822
賞与引当金	653,173	663,354
役員賞与引当金	45,000	22,500
未払費用	3,238,933	2,335,288
その他	2,255,354	2,027,046
流動負債合計	28,113,688	25,610,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	6,840,200	6,501,200
リース債務	390,100	280,056
再評価に係る繰延税金負債	479,504	-
退職給付引当金	4,466,227	4,504,011
役員退職慰労引当金	415,701	334,508
資産除去債務	355,957	134,095
その他	2,433,260	2,388,918
固定負債合計	15,380,950	14,142,790
負債合計		
	43,494,639	39,753,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	19,294,775	20,986,787
自己株式	8,385	8,385
株主資本合計	23,891,562	25,583,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,119	7,933
繰延ヘッジ損益	21,467	2,423
土地再評価差額金	748,104	-
為替換算調整勘定	291,866	280,313
その他の包括利益累計額合計	477,889	269,956
少数株主持分	13,527	14,245
純資産合計	24,382,979	25,327,863
負債純資産合計	67,877,618	65,081,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,200,917	26,662,983
売上原価	20,754,700	21,154,505
売上総利益	7,446,216	5,508,477
販売費及び一般管理費		
販売費	3,810,734	3,521,786
一般管理費	1,368,140	1,356,469
販売費及び一般管理費合計	5,178,875	4,878,256
営業利益	2,267,341	630,220
営業外収益		
受取利息	8,896	10,042
受取配当金	11,675	10,651
業務受託料	19,505	11,554
負ののれん償却額	31,244	31,083
貸倒引当金戻入額	25,887	118,255
雑収入	94,447	36,319
営業外収益合計	191,656	217,905
営業外費用		
支払利息	114,352	97,454
為替差損	21,545	36,629
雑損失	16,753	22,552
営業外費用合計	152,651	156,636
経常利益	2,306,346	691,489
特別利益		
固定資産売却益	6,140	228,032
その他	285	131
特別利益合計	6,425	228,164
特別損失		
固定資産売却損	666	-
固定資産廃棄損	20,380	16,786
投資有価証券評価損	-	8,536
その他	6,301	4,918
特別損失合計	27,349	30,241
税金等調整前四半期純利益	2,285,422	889,412
法人税、住民税及び事業税	882,543	211,751
法人税等調整額	176,558	521,658
法人税等合計	1,059,102	309,906
少数株主損益調整前四半期純利益	1,226,320	1,199,319
少数株主利益	272	717
四半期純利益	1,226,047	1,198,601

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,226,320	1,199,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,265	35,185
繰延ヘッジ損益	196	23,891
為替換算調整勘定	10,917	11,552
その他の包括利益合計	24,544	258
四半期包括利益	1,201,775	1,199,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,201,502	1,198,860
少数株主に係る四半期包括利益	272	717

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,285,422	889,412
減価償却費	1,436,659	1,412,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,457	197,371
賞与引当金の増減額(は減少)	7,895	10,180
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,500	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,053	37,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116,747	81,193
受取利息及び受取配当金	20,571	20,693
支払利息	114,352	97,454
有形固定資産売却損益(は益)	5,474	228,032
固定資産廃棄損	20,380	16,786
売上債権の増減額(は増加)	316,148	3,777,890
たな卸資産の増減額(は増加)	713,046	246,194
仕入債務の増減額(は減少)	1,325,571	642,247
その他	117,714	1,066,742
小計	4,769,419	3,737,289
利息及び配当金の受取額	24,317	27,895
利息の支払額	113,824	97,617
法人税等の支払額	1,911,961	1,136,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767,952	2,530,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379,436	556,660
有形固定資産の売却による収入	12,899	1,946,323
無形固定資産の取得による支出	710	-
投資有価証券の取得による支出	313	30,335
投資有価証券の売却による収入	8,869	494
貸付金の回収による収入	2,629	2,405
定期預金の払戻による収入	3,784	181,421
その他	12,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,276	1,543,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000,000	455,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	1,265,926	723,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	313,095	258,375
自己株式の取得による支出	261	-
配当金の支払額	254,251	254,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,534	581,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,753	21,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,603,895	3,514,431
現金及び現金同等物の期首残高	12,265,344	16,460,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,869,239	19,975,008

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
従来の方法に比べて、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	14,207千円	51,106千円
原材料	69,743	69,464
仕掛品	8,934,809	9,145,056

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	502,586千円	316,696千円
支払手形	489,675	672,495
その他(流動負債)		24,156

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,463,799千円	1,457,974千円
賞与引当金繰入額	265,938	264,839
役員賞与引当金繰入額	32,500	22,500
退職給付費用	215,578	218,642
役員退職慰労引当金繰入額	43,611	40,368
貸倒引当金繰入額	99,593	7,367
減価償却費	292,882	260,776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	14,398,048千円	20,211,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,808	236,600
現金及び現金同等物	13,869,239	19,975,008

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社及び国内連結子会社の一部は、当第2四半期連結会計期間において不動産売却を行いました。これに伴い、土地再評価差額金748,104千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,472,515	3,849,507	27,322,023	878,893	28,200,917	-	28,200,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,472,515	3,849,507	27,322,023	878,893	28,200,917	-	28,200,917
セグメント利益	3,265,652	125,356	3,391,008	244,473	3,635,481	1,368,140	2,267,341

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,734,907	3,031,585	25,766,492	896,490	26,662,983	-	26,662,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,734,907	3,031,585	25,766,492	896,490	26,662,983	-	26,662,983
セグメント利益 又は損失()	1,872,457	97,671	1,774,785	211,905	1,986,690	1,356,469	630,220

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更等に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円50銭	37円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,226,047	1,198,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,226,047	1,198,601
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,162	31,836,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。